

移住労働者と日本社会

雑記

外国語学部ロシア語学科 4 年 河野 要

移住労働者に対する世間の目というのは厳しい。「日本人が外国人に与えた役回りは、存在しないものとして無視されるか、同情されるか、害を及ぼす者として危険視されるか、のいずれかしかない。」¹私の友人にも「彼らは日本でよい暮らしや、高いお金をもらうためにやってきているのだから、不当な扱いや権利を受けられなくても当然だし、それが嫌ならば母国に帰ればいいのだよ。」という人もいる。確かに彼らはお金を稼ぐために日本にやってきていることは間違いなく、日本で働くことが本国でより高い地位につくことが出来るアドバンテージにもなることも否定しない。しかし、だからと言って、彼らが日本人より劣っているわけではないし、不当な扱いを受けても良いという根拠には直結しない。彼らの中には最初はそのような目的で来日したが、日本で結婚し、家庭を持つようになり、日本以外では暮らせなくなった人達や、母国が社会不安定なために帰れない人達もいる。そのような移住労働者がすでに日本社会で生きる存在である現実を直視し、彼らが差別や偏見の対象とならない社会を創っていくべきである。

しかし、現在、多くの NGO など移住労働者を支援する団体では完全に「日本人が助ける側であり、外国人は助けられる側」という構図が出来上がっている。私の所属する団体でも、定例会議に出席するのは全員日本人のボランティアだけである。そこには移住労働者の声というものは全く反映されていない。もちろん、これまで移住労働者を支援してきた NGO などの功績が大きいことは疑いようのない事実である。しかし、この日本人と移住労働者の不均衡な構図からの脱却がまずは根本的な社会改革に繋がる一つのステップなのだと考えられる。

本論文ではそのような不均衡な構図からの脱却のためには移住労働者自身の主体的な活動が移住労働者、また日本人にとって重要であるという点について考察していった。

【参考文献】

- ・鐘ヶ江晴彦編 (2001) 『外国人労働者の人権と地域社会』明石書店
- ・駒井洋 (2004) 『移民をめぐる自治体の政策と社会運動』明石書店

¹ 山本薫子「外国人労働者「問題」と日本人」駒井洋 (2004) 『移民をめぐる自治体の政策と社会運動』明石書店、p305-306